

第33期 営業のご報告

平成19年12月1日から
平成20年11月30日まで

ALTECH
アルテック株式会社

証券コード ● 9972

株主のみなさまへ



平成21年2月
代表取締役社長

加畑 洋

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援・ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第33期（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の営業の概要をご報告申し上げます。

現下の世界経済は同時不況の様相を呈しており、回復には一定の期間を要するものと考えております。このような経済環境の中、当社は、従来の産業機械中心から情報産業中心へと変わってまいります。アナログからデジタルへとあらゆる分野においてデジタル化が進んでいる昨今、当社がこの10年余をかけて培ってきたデジタルに関するノウハウを生かして、世界最先端の商権をお客様に提供してまいります。

安定的な経営環境を確立するためには、流れのあるビジネス70%、従来の産業機械30%程度の事業比率への転換を図る必要があります。今後は産業機械、食品、医療、包装等の分野においても付加価値のある製造分野への展開に注力し、ソフトを絡めたハードの販売またはソフトのみの販売に重きをおいてまいります。また一方、製品、完成品の販売ならびにリサイクル製品の販売にも注力してまいります。

当社が創業以来、最も大切にしてきた「人と人の絆」を社員一人ひとりに再認識させ、本来のコアビジネスを見出すことで魅力ある企業づくりに邁進します。また、プロの専門知識を持った企業集団として、常にお客様のニーズを反映した最新・最適のソリューションを提供することに注力してまいります。

また、海外では、上海、タイの2現地法人において、中国ならびに東南アジア各国へ機械ならびに製品を販売すると共に、蘇州、広州、深圳、インドネシアの4現地法人7工場における、ペットボトル用プリフォームおよびプラスチックキャップ等の製造・販売の更なる拡大により、収益基盤の一層の強化を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
業績ハイライト	3
財務諸表（連結）	4・5
財務諸表（個別）	6
会社概要	7
TOPICS	8
役員／株主メモ	9

営業の概況

■ 当期業績概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な経済情勢の悪化と急速に進行した円高によって輸出が低迷し、景気の後退局面へ入りました。また、米国経済は平成19年以降の景気の減速に加え、平成20年9月の大手投資銀行の経営破綻などによって金融情勢が急速に悪化し、これが世界的な実体経済の悪化を招きました。これまで堅調さを維持してきたアジア経済も平成20年の前半は資源価格の高騰が、後半は世界経済の悪化が成長率を押し下げた結果となりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、営業力の一層の強化と経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組んでまいりました。卸売事業においては、内外の激変する経営環境に迅速に対応し企業価値を向上させるためには経営資源を集中し、より一層の効率化を図ることが必要との認識にたち、平成15年12月1日付にて新設分割（物的分割）の方法により実施いたしました当社を持株会社とする持株会社体制を廃止し、平成20年3月1日付にて当社を存続会社として主要連結子会社4社を吸収合併するとともに事業本部体制に移行し既存事業の強化・拡大に取り組んでまいりました。また、製造事業においては、中国およびインドネシア現地法人のペットボトル用プリフォーム（以下、「プリフォーム」という。）およびプラスチックキャップの旺盛な需要増に応え事業規模の拡大を図るべく、製造ライン増設のための設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、製造事業の食品・飲料

容器分野においては製造ラインの生産効率改善に加えて設備増強を行ったことにより、生産・販売が前年同期を上回りましたが、卸売事業において、主力取引先の業績先行き不安による設備投資意欲減退等の影響を受け大型機械の受注販売が減少し前年同期を下回ったことにより、27,832百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

連結営業損益は、当社再建計画必達に向けて収益力の改善強化に向けた継続的なコスト構造の改革と戦略分野の重点的強化推進に取り組んでまいりました。その結果、本社移転に伴う引越し費用および賃借料ならびに持株会社体制廃止に伴い主要連結子会社を吸収合併したことによる一過性費用の増加等があったものの、製造事業において、食品・飲料容器分野のプリフォームおよびプラスチックキャップの生産・販売が好調に推移したことによる利益率改善等により、994百万円の利益（前年同期は971百万円の利益）となりました。

連結経常損益は、上記に加えて、有利子負債の削減による支払利息の減少および持分法による投資利益の大幅増加等により、急激な円高による為替差損を吸収し、1,322百万円の利益（前年同期は847百万円の利益）となりました。

連結当期純損益は、投資有価証券売却益等を計上したものの、前年同期に計上した固定資産売却益のような当期純利益押し上げ要因がなかったこと、過年度役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、220百万円の利益（前年同期は3,240百万円の利益）となりました。

■ セグメント別概況

卸売事業

産業機械・機器分野においては、食品業界向けの大型紙加工機および自動車産業向けのプラスチック成形機等の大型案件があったものの、前期まで好調であったデジタルプリンタの販売が横ばいとなったほか、主力の機械販売が主要取引先の設備投資意欲減退等により前年同期実績を下回りました。

産業資材分野においては、廃プラスチック資材販売は前年同期実績を上回ったものの、前連結会計年度中に低採算の合成樹脂原料販売から撤退したことによる減少要因に加えて、日本国内の夏場の天候不順によりプリフォーム販売が伸び悩んだこと等から、前年同期実績を下回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が軟調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。

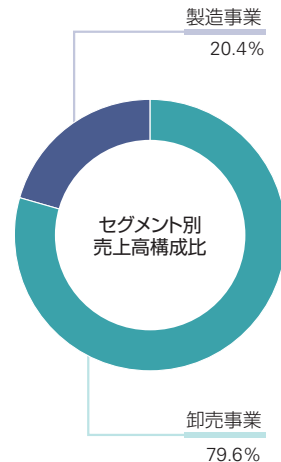
その他の分野においては、ICタグ実装装置およびセキュリティシステムならびに情報処理システム等の販売が低調でありましたが、リサイクルパレット販売が好調であったため、前年同期実績を上回りました。

この結果、売上高は23,869百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業損益につきましては、本社移転に伴う引越し費用および持株会社体制廃止に伴う一過性費用等が発生したことから395百万円の利益（前年同期は883百万円の利益）となりました。

製造事業

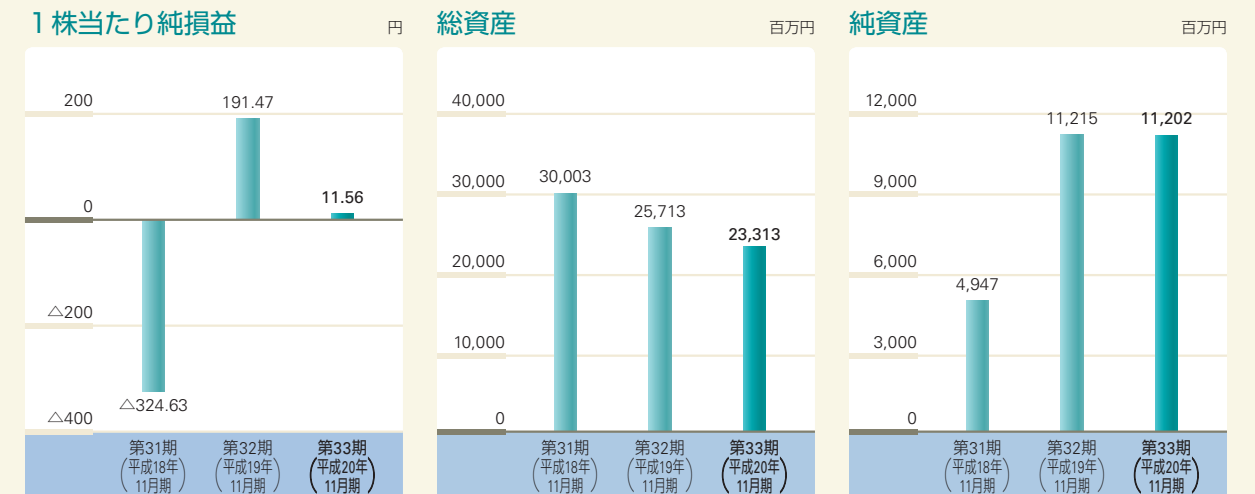
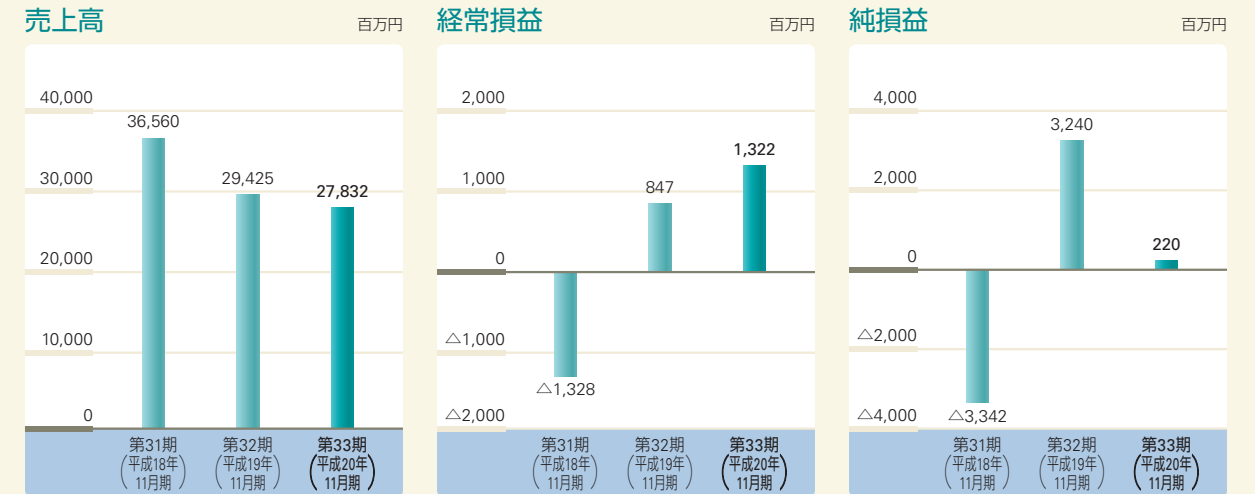
食品・飲料容器分野においては、蘇州現地法人におきまして、プリフォームおよびプラスチックキャップ製造ライン、広州現地法人におきまして、プリフォーム製造ラインの設備投資を行った結果、中国国内向けの大手飲料メーカーおよび大手食用油メーカーへの販売が拡大いたしました。また、前期に設立いたしましたインドネシア現地法人においてもプリフォーム製造ラインの設備投資を行った結果、インドネシア国内の大手日系飲料メーカーへのプリフォーム販売が増加いたしました。

その他の分野においては、容器包装リサイクルサービス関連の生産・販売が減少いたしました。この結果、売上高は6,130百万円（前年同期比173%増）となり、営業損益は677百万円の利益（前年同期は218百万円の利益）となりました。



業績ハイライト

Highlight



財務諸表 (連結)

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成20年11月30日現在)	(平成19年11月30日現在)		(平成20年11月30日現在)	(平成19年11月30日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	14,265,319	17,261,490	流 動 負 債	9,034,830	12,353,972
現金及び預金	3,863,353	6,749,451	支払手形及び買掛金	5,209,827	6,195,174
受取手形及び売掛金	6,972,873	7,283,255	短期借入金	1,395,108	2,061,736
たな卸資産	1,786,135	1,902,874	未払費用	610,409	780,120
前渡金	921,508	879,567	未払法人税等	319,083	931,860
繰延税金資産	192,886	189,230	前受金	1,004,649	1,569,101
その他	580,274	307,570	その他	495,752	815,980
貸倒引当金	△51,712	△50,459	固 定 負 債	3,076,651	2,144,931
固 定 資 産	9,048,654	8,452,428	新株予約権付社債	—	1,191,000
有形固定資産	6,608,013	5,807,718	長期借入金	2,681,291	855,927
建物及び構築物	2,048,146	2,009,679	役員退職慰労引当金	370,633	—
機械装置及び運搬具	3,285,624	2,904,745	その他	24,726	98,003
土地	207,891	214,309	負 債 合 計	12,111,481	14,498,903
建設仮勘定	220,073	—	純 資 産 の 部		
その他	846,277	678,984	株 主 資 本	10,584,219	10,478,067
無形固定資産	27,323	38,612	資 本 金	5,527,829	5,527,829
投資その他の資産	2,413,317	2,606,098	資 本 剰 余 金	2,783,821	2,783,821
投資有価証券	334,768	588,874	利 益 剰 余 金	2,495,122	2,388,922
関係会社出資金	1,051,850	—	自 己 株 式	△222,554	△222,506
長期貸付金	32,000	32,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	473,703	648,376
敷金保証金	394,171	—	その他有価証券評価差額金	△37,509	△36,035
繰延税金資産	149,230	285,301	繰延ヘッジ損益	△39,102	△1,365
保険積立金	—	32,704	為替換算調整勘定	550,315	685,776
その他	451,296	1,671,761	少 数 株 主 持 分	144,569	88,571
貸倒引当金	—	△4,543	純 資 産 合 計	11,202,492	11,215,015
資 産 合 計	23,313,974	25,713,918	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,313,974	25,713,918

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)	(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)
売 上 高	27,832,515	29,425,639
売 上 原 価	22,987,504	24,847,078
売 上 総 利 益	4,845,011	4,578,560
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,851,005	3,606,893
営 業 利 益	994,005	971,667
営 業 外 収 益	637,463	390,055
営 業 外 費 用	309,344	513,811
経 常 利 益	1,322,125	847,912
特 別 利 益	189,665	3,805,452
特 別 損 失	530,519	542,243
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	981,270	4,111,121
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	154,082	994,618
過 年 度 法 人 税 等	381,323	—
法 人 税 等 調 整 額	159,538	△111,987
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 (△)	65,569	△11,834
当 期 純 利 益	220,757	3,240,323

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)	(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,777	1,234,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541,391	8,939,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,488	△6,252,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,440	37,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△2,886,098	3,960,015
現金及び現金同等物の期首残高	6,749,451	2,789,435
現金及び現金同等物の期末残高	3,863,353	6,749,451

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日残高	5,527,829	2,783,821	2,388,922	△222,506	10,478,067	△36,035	△1,365	685,776	648,376	88,571	11,215,015
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△114,556	—	△114,556	—	—	—	—	—	△114,556
当期純利益	—	—	220,757	—	220,757	—	—	—	—	—	220,757
自己株式の取得	—	—	—	△48	△48	—	—	—	—	—	△48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,473	△37,737	△135,460	△174,672	55,997	△118,674
連結会計年度中の変動額合計	—	—	106,200	△48	106,152	△1,473	△37,737	△135,460	△174,672	55,997	△12,522
平成20年11月30日残高	5,527,829	2,783,821	2,495,122	△222,554	10,584,219	△37,509	△39,102	550,315	473,703	144,569	11,202,492

財務諸表 (個別)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成20年11月30日現在)	(平成19年11月30日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	11,907,760	6,284,816
固 定 資 産	7,724,136	11,869,874
有 形 固 定 資 産	279,887	68,493
無 形 固 定 資 産	12,495	22,820
投 資 其 他 の 資 産	7,431,753	11,778,560
資 産 合 計	19,631,897	18,154,691
負 債 の 部		
流 動 負 債	7,130,619	5,524,212
固 定 負 債	2,283,807	1,666,509
負 債 合 計	9,414,426	7,190,721
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	10,294,082	11,002,852
資 本 金	5,527,829	5,527,829
資 本 剰 余 金	2,783,821	2,783,821
利 益 剰 余 金	2,204,985	2,913,707
自 己 株 式	△222,554	△222,506
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△76,612	△38,882
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△37,509	△36,035
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△39,102	△2,847
純 資 産 合 計	10,217,470	10,963,970
負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,631,897	18,154,691

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)	(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)
売 上 高	18,637,599	—
営 業 収 益	166,114	1,052,646
売 上 高 及 び 営 業 収 益 合 計	18,803,713	1,052,646
売 上 原 価	15,625,007	—
売 上 総 利 益	3,178,705	1,052,646
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,803,858	934,743
営 業 利 益	374,847	117,902
営 業 外 収 益	268,605	214,111
営 業 外 費 用	141,685	289,605
経 常 利 益	501,767	42,408
特 別 利 益	340,851	3,676,131
特 別 損 失	660,382	267,913
税 引 前 当 期 純 利 益	182,236	3,450,626
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	30,608	765,744
過 年 度 法 人 税 等	379,594	—
法 人 税 等 調 整 額	366,198	△228,825
当 期 純 利 益 又 は 損 失 (△)	△594,165	2,913,707

株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年11月30日残高	5,527,829	2,783,821	—	—	2,913,707	△222,506	11,002,852	△36,035	△2,847	△38,882	10,963,970
事業年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△114,556	—	△114,556	—	—	—	△114,556
当 期 純 損 失	—	—	—	—	△594,165	—	△594,165	—	—	—	△594,165
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△48	△48	—	—	—	△48
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	—	△1,473	△36,255	△37,729	△37,729
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△708,721	△48	△708,770	△1,473	△36,255	△37,729	△746,499
平成20年11月30日残高	5,527,829	2,783,821	—	—	2,204,985	△222,554	10,294,082	△37,509	△39,102	△76,612	10,217,470

会社概要

会社の概況 (平成20年11月30日現在)

商 号	アルテック株式会社
設 立 年 月 日	昭和51年5月15日
資 本 金	5,527,829千円
従 業 員 数	171名 (グループ全体633名)
所 在 地	東京都新宿区荒木町13番地4 住友不動産四谷ビル

事業別グループ会社 (平成20年11月30日現在)

事業区分等	会 社 名
卸売事業	アルテック株式会社 アルテック・エンジニアリング株式会社
産業機械・機器分野	愛而泰可貿易(上海)有限公司 ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. エスコグラフィックス株式会社
産業資材分野	アルテック株式会社
メディアパッケージ分野	アルテック株式会社
その他の分野	アルテック株式会社 アルテックアイティ株式会社
製造事業	愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 PT. ALTECH 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
その他の分野	アルパレット株式会社

株式の状況 (平成20年11月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	19,354,596株
株主数	5,027名
大株主	

株 主 名	持 株 数
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合	8,797,700
由 利 和 久	783,276
竹内エムアンドティ株式会社	750,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	505,920
株式会社アルミネ	391,000
村 永 八 千 代	387,076
竹 内 正 明	286,400
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	254,500
シービーエヌワイティエフエインターナショナルキャップバリューポートフォリオ	155,700
東京リース株式会社	151,904

(注) 当社は、自己株式262,008株を保有しておりますが、上記の大株主から除いておりません。

TOPICS

■ 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司 創業5周年を迎える

当社が中国に最初に設立した現地法人であり、中国における旗艦工場である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司が平成20年11月創業5周年を迎え、蘇州市内にて中国の政府関係者、お客様、お取引先等をお招きし、記念式典を開催いたしました。

式典には、アテネ／北京オリンピック2大会で金メダルをとられた女子重量挙げ58kg級の陳艶青さんもお祝いに駆けつけてくださいました。



(5周年記念式典でスピーチを行う張能副社長)



(アテネ／北京オリンピック金メダリストの陳さん)

愛而泰可新材料（蘇州）有限公司はこれからも広州／深圳にある兄弟会社と力を合わせ、ペットボトル用プリフォーム・プラスチックキャップ等を中心とするプラスチック製食品容器の総合メーカーとして、増産が著しい中国国内の米系／日系の飲料メーカー、食用油メーカーに製品供給し続けます。

■ 役員（平成21年2月25日現在）

代表取締役社長	加 畑	洋
取締役副社長	張 能	徳 博
専務取締役	梅 木	義 則
専務取締役	瀧 川	賢 一
取締役	星 野	幸 広
取締役	嶋	啓 明
取締役	大 石	善 教
取締役	田 中	正 光
社外取締役	中 尾	光 成
社外取締役	富 永	宏 宏
常勤監査役	千 歳	和 秀
社外監査役	今 中	幸 男
社外監査役	越 智	俊 典
社外監査役	平 岡	繁 繁

■ 株主メモ

事業年度 毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会 2月

配当受領株主 剰余金の配当 11月30日
確定日 中間配当を実施するときの
株主確定日は、5月31日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(お問合せ先)
(郵便物送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告の方法 電子公告により当社のホームページ
(<http://www.altech.co.jp/>)に掲載します。
なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



アルテック株式会社

〒160-0007 東京都新宿区荒木町13番地4 住友不動産四谷ビル
tel » 03-5363-0925 ホームページ » <http://www.altech.co.jp/>